



# 令和4年度 足利市働き方改革促進支援事業費補助金

## 提出書類等作成ガイド

本提出書類等作成ガイドでは、各申請手続きに必要な申請書等をご案内しています。各手続きに必要な提出書類及び記入例をご確認いただき、交付申請書提出から実績報告書提出までの手続きをご理解いただいた上で、申請に必要な書類を準備してください。

※申請書作成の前に、「支援制度のリーフレット」「Q&A」を必ずお読み取りください。

### 【注意】

いずれの申請手続きにつきましても、紙媒体提出前に産業ものづくり課へメールを送付し、内容の事前確認を行ってください。

事前確認メールアドレス：[kougyou@city.ashikaga.lg.jp](mailto:kougyou@city.ashikaga.lg.jp)

### <目次>

1. 各申請手続きに必要な書類	
(1) 交付申請	2
(2) 変更交付申請	3
(3) 実績報告	4
2. 各種記入例	5
○ 交付申請書	
○ 事業計画書	
○ 誓約書	
○ 変更交付申請書	
○ 変更後の事業計画書	
○ 実績報告書	

### 【お問合せ先】

足利市役所 産業観光部 産業ものづくり課 工業・国際戦略担当

電話：0284-20-2110 E-mail：[kougyou@city.ashikaga.lg.jp](mailto:kougyou@city.ashikaga.lg.jp)

## 1. 各申請手続きに必要な書類

### (1) 交付申請

申請する補助対象経費によって、申請書類が異なりますので、以下の一覧表からご確認ください。

#### <申請書類一覧表>

No.	申請書類	整備費	賃料
1	<b>働き方改革促進支援事業費補助金交付申請書</b> ・市の指定様式があります。記入例を参考に作成してください。	○	○
2	<b>事業計画書</b> ・市の指定様式があります。記入例を参考に作成してください。 ・「2 申請者が取組む働き方改革について」は、 <u>取組みの内容を具体的に記載してください。</u>	○	○
3	<b>整備に要する経費の見積書や明細書の写し</b> ・整備項目だけではなく、内容の詳細が分かるものを添付してください。 ・机や椅子を購入する場合は、カタログのコピーも添付してください。	○	-
4	<b>整備前の事務所等の写真</b> ・事務所全体（整備する箇所）が確認できる写真を添付してください。	○	-
5	<b>整備後の平面図（完成後のレイアウト等を明示した平面図）</b> ・データ形式でも手書きの図面でも構いません。	○	-
6	<b>整備を行う物件の所有者を明らかにする書類</b> ・物件の謄本の写しや賃貸借契約書の写しを提出してください。	○	-
7	<b>賃貸借契約書の写し</b> ・物件の所在地、貸主、借主、床面積、1か月あたりの賃料、契約期間が確認できる部分の写しを提出してください。	-	○
8	<b>働き方改革促進支援事業費補助金交付申請における誓約書</b> ・市の指定様式があります。記入例を参考に作成してください。	○	○
9	<b>【法人】登記事項証明書、【個人事業主】開業届など の写し</b>	○	○
	<b>【個人】身分を証明する書類の写し</b>	-	
10	<b>申請者名義の通帳の写し</b> ・補助金のご指定の口座にお振込みさせていただくことになります。 ・金融機関名、支店名、支店番号、預金の種類、口座番号、口座名義人が分かる部分の写しを提出してください	○	○

## (2) 変更交付申請

市から交付決定を受けた方のうち、申請の内容を変更する場合は、実績報告書の提出前に変更申請書を提出し、市の変更交付決定を受ける必要があります。

### 【変更申請が必要な変更の範囲】

事業計画書に記載のある、「2 申請者が取組む働き方改革について」、「3 働き方改革を実施する事務所について」、「4 事務所等整備事業に関する事」、「5 事務所等の賃貸借に関する事」について変更がある場合

※以上の項目に関わらず、何かしらの変更がある場合はご連絡ください。

申請する補助対象経費によって、申請書類が異なりますので、以下の一覧表からご確認ください。

### <申請書類一覧表>

No.	申請書類	整備費	賃料
1	働き方改革促進支援事業費補助金変更交付申請書 ・市の指定様式があります。記入例を参考に作成してください。	○	○
2	変更後の事業計画書 ・交付申請の際に提出した事業計画書のうち、変更部分を修正してください。変更した部分には下線を引いてください。	○	○
3	整備に要する経費の見積書や明細書の写し ・変更の要因となった見積書や明細書を提出してください。 ・整備項目だけではなく、内容の詳細が分かるものを添付してください。 ・机や椅子を購入する場合は、カタログのコピーも添付してください。	○	-
4	賃貸借契約書の写し ・物件の所在地、貸主、借主、床面積、1か月あたりの賃料、契約期間が確認できる部分の写しを提出してください。	-	○

### (3) 実績報告

交付決定（変更交付決定を含む）を受けた整備が完了した場合、または所定の期間の賃貸借料のお支払いが完了した場合、速やかに実績報告書を提出してください。

実績報告書は、事業完了の日から30日以内又は補助金の交付決定のあった日の属する年度の末日（令和5(2023)年3月31日）のいずれか早い日までに提出していただく必要があります。

交付決定を受けた補助対象経費によって、提出書類が異なりますので、以下の一覧表からご確認ください。

#### <提出書類一覧表>

No.	提出書類	整備費	賃料
1	<b>働き方改革促進支援事業費補助金実績報告書</b> ・市の指定様式があります。記入例を参考に作成してください。	○	○
2	<b>補助金に係る領収書等の写し</b> ・交付申請（変更の交付申請を提出した方は変更交付申請）時に添付した見積書や明細書に記載のある金額が、整備事業者や貸主に支払われたことを証明する書類を添付してください。 例) 領収書、引き落としが確認できる通帳の写し、金融機関の利用明細書など ※お支払いした日付、支払い元、支払先、支払額が分かるもの <u>【重要】交付申請時に提出した見積書や明細書に記載のある金額と、整備を実施した際に整備額等の金額が変更になった場合は、変更申請の事務手続きが必要になります。</u>	○	○
3	<b>整備前後の事務所等の写真</b> ・事務所全体（整備する箇所）が確認できる写真を添付してください。	○	-
4	<b>請求書</b> ・市の様式があります。 ※お問合せいただければ、様式をご提供させていただきます。	○	○

**記入例**

本記入例は、事務所等整備費と賃料の両方が補助対象経費になる場合を想定したものです。

紙媒体で提出する日を記載してください。

別記様式第1号（第4条関係）

令和△△年△△月△△日

足利市長 宛て

法人の場合は、登記簿謄本に記載の本店所在地、  
個人事業主の方は、事務所の所在地、  
足利市民の方は、本籍地 を記載してください。

住所又は所在地 足利市●●町●●1-2  
(申請者) 氏名又は名称 株式会社▲▲▲▲  
代表者氏名 代表取締役 ■■■■

足利市働き方改革促進支援事業費補助金交付申請書

足利市働き方改革促進支援事業費補助金の交付を受けたいので、足利市働き方改革促進支援事業費補助金交付要綱第4条の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

補助対象経費には消費税等は含みません。

	種別	金額 (円)	備考
補助対象経費	事務所等整備費	1,000,000	
	賃料	540,000	
	合計	1,540,000	
交付申請額	770,000 円 (1,000 円未満切捨て)		

※添付書類

補助対象経費合計額×50/100で計算し、1,000円未満は切り捨てます。

**記入例**

本記入例は、事務所等整備費と賃料の両方が補助対象経費になる場合を想定したものです。

別記様式第2号（第4条関係）

事業計画書

1 申請者

住所又は所在地	足利市●●町
氏名又は名称	株式会社▲▲
代表者氏名	代表取締役

①申請者の事業の概要

②申請者が抱える働き方に対する課題

③課題を解決するために必要な整備の内容(取組みの内容)

④整備をした結果、申請者に関する働き方がどのように改善されるかを具体的に記載してください。 ※枠が小さい場合は広げてください。

2 申請者が取組む働き方改革について

我が社は、.....をする企業である。  
 社内の働き方改革の一環で、.....。  
 今般、.....を整備することとした。  
 本取組みにより、我が社の従業員の働き方が、.....になる。

3 働き方改革を実施する事務所について

事務所の住所	足利市○○町3-4
事務所の取得の別	申請者所有 ・ 賃貸
事務所の運用期間	令和4年8月1日～令和7年7月31日

4 事務所等整備事業に関すること

整備期間	令和4年5月9日～令和4年7月29日	
補助対象経費	金額	備考
室内空調設備設置	500,000円	
照明器具設置	100,000円	
机椅子の購入	400,000円	
	円	
合計	1,000,000円	

見積書に記載のある経費のうち、補助対象経費(消費税抜き)を記載してください。

**記入例**

本記入例は、事務所等整備費と賃料の両方が  
補助対象経費になる場合を想定したものです。

5 事務所等の賃貸借に関すること

事務所等の所有者	△△△△
賃貸借契約期間	令和 4年 5月 1日 ~令和 7年 4月30日
物件床面積	50 m <sup>2</sup> (うち事務スペース部分: 30 m <sup>2</sup> )
月額賃料	150,000円 (うち事務スペース部分: 90,000円)
補助対象経費	540,000円

賃料は借りている物件のうち、事務スペース部分のみが補助対象となりますので、面積に応じて月額賃料を割り戻してください。

記入例: 150,000円/月 × 30 m<sup>2</sup>/50 m<sup>2</sup> = 月額補助対象経費: 90,000円

90,000円 × 6ヶ月 = 540,000円

6 その他

担当者	★★★★
担当者電話連絡先	090-****-****
担当者メールアドレス	.....@aaaa. cc. jp

**記入例**

別記様式第3号（第4条関係）

足利市働き方改革促進支援事業費補助金交付申請における誓約書

紙媒体で提出する日を記載してください。

令和△△年△△月△△日

足利市長 宛て

私は、足利市働き方改革促進支援事業費補助金の交付申請に当たり、下記のことを誓約します。

記

- 1 私は、次の全部の事項に該当しません。
  - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
  - (2) 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
  - (3) 自己若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的で暴力団又は暴力団員等（暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）を利用するもの
  - (4) 暴力団の威力を利用し、又は暴力団の活動若しくは運営に協力する目的で、暴力団員等又はその指定する者に対し、金品その他の財産上の利益を供与するもの
  - (5) 暴力団員と生計を一にする配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）
  - (6) 法人その他の団体であって、その役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）が暴力団員であるもの及び暴力団又は暴力団員が出資、融資、取引その他の関係を通じてその事業活動に支配的な影響力を有するもの
  - (7) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用し、又は使用するもの
  - (8) 前各号に掲げるもののほか、暴力団又は暴力団員と密接な関係を有するものであって、公共工事等（公共工事、補助金等の交付その他の市の事務又は事業をいう。）に不当な影響を及ぼすおそれがあると認められるもの
  - (9) 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）に基づく処分の対象となっている団体及びその構成員
- 2 市税に未納がないことを確認するため、納付状況を照会することに同意します。

住所又は所在地 **足利市●●町●●1-2**

（申請者）氏名又は名称 **株式会社▲▲▲▲**

代表者氏名 **代表取締役 ■■■■**

内容確認後、記名してください。



**記入例**

本記入例は、事務所等整備費と賃料の両方が  
補助対象経費になる場合を想定したものです。

紙媒体で提出する日を記載してください。

別記様式第6号（第6条関係）

令和△△年△△月△△日

足利市長 宛て

住所又は所在地 **足利市●●町●●1-2**

(申請者) 氏名又は名称 **株式会社▲▲▲▲**

代表者氏名 **代表取締役 ■■■■**

交付決定通知書の日付と文書番号を記載してください。

足利市働き方改革促進支援事業費補助金変更交付申請書

令和△△年△△月△△日付け足利市指令産産第□□□ - □号で交付決定を受けた足利市働き方改革促進支援事業費補助金について、足利市働き方改革促進支援事業費補助金交付要綱第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり変更交付申請します。

記

当初交付決定額	<b>770,000</b> 円		
変更後の 補助対象経費	種別	金額 (円)	備考
	事務所等整備費	<b>800,000</b>	
	賃料	<b>540,000</b>	
	合計	<b>1,340,000</b>	
変更後交付申請額	<b>670,000</b> 円 (1,000円未満切捨て)		

変更する箇所には下線を引いてください。

※添付書類

**記入例**

本記入例は、事務所等整備費と賃料の両方が  
補助対象経費になる場合を想定したものです。

別記様式第2号（第4条関係）

事業計画書<変更後>

<変更後>を記載

1 申請者

住所又は所在地	足利市●●町●●1-2
氏名又は名称	株式会社▲▲▲▲
代表者氏名	代表取締役 ■■■■

2 申請者が取組む働き方改革について

我が社は、.....をする企業である。  
 社内の働き方改革の一環で、.....。  
今般、.....を整備することとした。  
本取組みにより、我が社の従業員の働き方が、.....になる。

変更する箇所には下線を引いてください。

3 働き方改革を実施する事務所について

事務所の住所	足利市○○町3-4
事務所の取得の別	申請者所有 ・ <u>賃貸</u>
事務所の運用期間	令和4年8月1日 ~ 令和7年7月31日

4 事務所等整備事業に関すること

整備期間	令和4年5月9日 ~ 令和4年7月29日	
補助対象経費	金額	備考
	室内空調設備設置	500,000円
	照明器具設置	100,000円
	机椅子の購入	<u>200,000円</u>
		円
合計	<u>800,000円</u>	

変更する箇所には下線を引いてください。

5 事務所等の賃貸借に関すること

事務所等の所有者	△△△△
賃貸借契約期間	令和4年5月1日 ~ 令和7年4月30日
物件床面積	50 m <sup>2</sup> (うち事務スペース部分: 30 m <sup>2</sup> )
月額賃料	150,000円 (うち事務スペース部分: 90,000円)
補助対象経費	540,000円

**記入例**

本記入例は、事務所等整備費と賃料の両方が  
補助対象経費になる場合を想定したものです。

6 その他

担当者	★★★★
担当者電話連絡先	090-****-****
担当者メールアドレス	.....@aaaa. cc. jp

**記入例**

本記入例は、事務所等整備費と賃料の両方が補助対象経費になる場合を想定したものです。

紙媒体で提出する日を記載してください。

別記様式第9号（第8条関係）

令和△△年△△月△△日

足利市長 宛て

住所又は所在地 **足利市●●町●●1-2**

(申請者) 氏名又は名称 **株式会社▲▲▲▲**

代表者氏名 **代表取締役 ■■■■**

交付決定通知書または変更交付決定通知書の日付と文書番号を記載してください。

足利市働き方改革促進支援事業費補助金実績報告書

令和△△年△△月△△日付け足利市指令**産産**第□□□ - □号で交付決定を受けた足利市働き方改革促進支援事業費補助金について、足利市働き方改革促進支援事業費補助金交付要綱第8条の規定に基づき、下記のとおり実績報告します。

変更申請を行った場合は、変更後の額

変更申請を行っていない場合は、当初の交付申請の額

を記載してください。

	種別	金額 (円)	備考
補助対象経費	事務所等整備費	800,000	
	賃料	540,000	
	合計	1,340,000	
交付申請額	670,000 円 (1,000 円未満切捨て)		
事務所等の整備期間	令和 4年 5月 6日 ~ 令和 4年 8月 20日		
事務所等の運用開始日	令和 4年 9月 1日		

実際に整備した期間を記載してください。

※添付資料